

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年11月7日

上場会社名 株式会社栗本鐵工所 上場取引所 東
コード番号 5602 URL <https://corp.kurimoto.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菊本 一高
問合せ先責任者（役職名） 執行役員総合企画室長（氏名） 大野 博史（TEL） 06-6538-7719
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	58,453	△0.8	3,185	7.3	3,313	3.8	3,015	20.5
2025年3月期中間期	58,911	△1.7	2,967	△19.6	3,192	△20.8	2,502	△13.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,951百万円（43.0％） 2025年3月期中間期 2,762百万円（△52.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	49.72	—
2025年3月期中間期	41.28	—

当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	147,663	90,431	60.5
2025年3月期	151,538	88,678	57.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 89,392百万円 2025年3月期 87,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	104.00	—	181.00	285.00
2026年3月期	—	144.00			
2026年3月期（予想）			—	28.80	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は単純合算ができないため「—」と表示しております。

なお当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の期末配当金は、144円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	125,000	△1.3	7,500	△5.4	7,400	△12.7	7,000	1.4	115.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮した金額で表示しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) ツカサ工業株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	63,992,450株	2025年3月期	63,992,450株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,299,620株	2025年3月期	3,356,645株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	60,664,330株	2025年3月期中間期	60,625,775株

- (注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式が含まれています。
2. 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数 (中間期) につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料)

決算補足説明資料は、2025年11月14日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、日経平均株価が5万円を超えるなど金融市場においては活況な状況となる一方で、エネルギーや原材料価格などの上昇に伴う物価上昇や為替変動、地政学的リスクの継続に加え、老朽化したインフラ設備の更新が社会的課題として顕在化するなど、依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは中期3ヵ年経営計画に基づき、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、収益力強化に向けた施策の着実な実行に取り組んでまいりました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高については「産業建設資材事業」で増収となりましたが、「ライフライン事業」「機械システム事業」のセグメントにおいて減収となったことにより、前中間連結会計期間比457百万円減収の58,453百万円となりました。

損益面では、減収による影響はあるものの収益性の改善及びコストダウン努力により、営業損益は、前中間連結会計期間比217百万円増益の3,185百万円の利益、経常損益は、前中間連結会計期間比121百万円増益の3,313百万円の利益、親会社株主に帰属する中間純損益は、投資有価証券売却益などにより、前中間連結会計期間比513百万円増益の3,015百万円の利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「ライフライン事業」は、売上高につきましては、パイプシステム部門にてグループ会社の売上高が増加したものの、前年同期に計上されたバルブシステム部門における大型案件の反動減による売上高減少などにより、前中間連結会計期間比46百万円減収の29,307百万円となりました。

営業損益につきましては、高粗利案件の減少などにより、前中間連結会計期間比98百万円減益の1,761百万円の利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、素形材部門において破碎機本体や鋳物部品は順調に推移しましたが、機械部門において前年同期に計上された進行基準案件の減少に伴う売上高減少などにより、前中間連結会計期間比1,032百万円減収の13,836百万円となりました。

営業損益につきましては、減収による利益減などにより、前中間連結会計期間比191百万円減益の739百万円の利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門における空調、産業消音関連の売上高増加に加え、化成品部門において小水力発電向け導水管や下水道関連製品の売上高が順調に推移したこと、さらにグループ会社の増収も寄与し、前中間連結会計期間比621百万円増収の15,309百万円となりました。

営業損益につきましては、増収による利益の増加に加え、前年同期に計上されていたグループ会社の進行基準案件における工事費用の反動も寄与し、前中間連結会計期間比479百万円増益の766百万円の利益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、商品及び製品、仕掛品、建設仮勘定、投資有価証券などが増加しましたが、一方で、受取手形、売掛金及び契約資産、その他流動資産の減少、貸倒引当金の増加などにより、前連結会計年度末比3,874百万円減少の147,663百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金、未払金、繰延税金負債(長期)などが増加しましたが、短期借入金、電子記録債務、未払消費税等、賞与引当金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比5,627百万円減少の57,232百万円となりました。

純資産につきましては、配当金支払いによる減少がありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比1,752百万円増加の90,431百万円となりました。

《キャッシュ・フローの状況》

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は6,041百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上、減価償却費の発生、売上債権の減少などによる資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は433百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は5,551百万円となりました。これは主に借入金の減少、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました連結業績予想より変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,730	15,806
受取手形、売掛金及び契約資産	38,880	29,817
電子記録債権	12,510	12,768
商品及び製品	12,118	13,261
仕掛品	8,551	9,184
原材料及び貯蔵品	3,366	3,277
その他	1,772	1,668
貸倒引当金	△30	△76
流動資産合計	92,901	85,709
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,028	14,060
その他(純額)	21,021	23,254
有形固定資産合計	35,049	37,314
無形固定資産		
その他	1,078	988
無形固定資産合計	1,078	988
投資その他の資産		
投資有価証券	20,151	21,250
その他	2,515	2,692
貸倒引当金	△157	△292
投資その他の資産合計	22,509	23,650
固定資産合計	58,636	61,954
資産合計	151,538	147,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,418	11,031
電子記録債務	14,707	14,328
短期借入金	18,180	7,400
1年内返済予定の長期借入金	560	1,463
未払法人税等	1,693	787
賞与引当金	3,590	1,963
その他の引当金	502	370
その他	7,583	6,555
流動負債合計	57,236	43,900
固定負債		
長期借入金	570	7,682
退職給付に係る負債	1,719	1,909
その他	3,332	3,739
固定負債合計	5,622	13,331
負債合計	62,859	57,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,896	6,896
利益剰余金	38,704	39,520
自己株式	△1,473	△1,455
株主資本合計	75,313	76,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,038	10,153
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	458	325
退職給付に係る調整累計額	2,881	2,762
その他の包括利益累計額合計	12,378	13,243
非支配株主持分	986	1,039
純資産合計	88,678	90,431
負債純資産合計	151,538	147,663

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	58,911	58,453
売上原価	43,887	42,910
売上総利益	15,024	15,542
販売費及び一般管理費	12,056	12,357
営業利益	2,967	3,185
営業外収益		
受取配当金	303	357
その他	265	159
営業外収益合計	569	517
営業外費用		
支払利息	91	133
固定資産撤去費用	93	160
その他	160	95
営業外費用合計	344	388
経常利益	3,192	3,313
特別利益		
投資有価証券売却益	123	1,226
退職給付制度改定益	197	-
特別利益合計	321	1,226
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	120
その他	8	0
特別損失合計	8	120
税金等調整前中間純利益	3,505	4,418
法人税、住民税及び事業税	370	630
法人税等調整額	545	702
法人税等合計	916	1,333
中間純利益	2,588	3,085
非支配株主に帰属する中間純利益	86	69
親会社株主に帰属する中間純利益	2,502	3,015

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,588	3,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△443	1,114
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	193	△132
退職給付に係る調整額	424	△119
その他の包括利益合計	173	865
中間包括利益	2,762	3,951
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,677	3,881
非支配株主に係る中間包括利益	85	70

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,505	4,418
減価償却費	1,506	1,804
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	179
受取利息及び受取配当金	△305	△364
支払利息	91	133
売上債権の増減額(△は増加)	4,375	9,169
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,316	△1,696
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,928	△1,003
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,685	14
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△123	△1,226
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△3	△1
有形及び無形固定資産除却損	5	28
その他	385	△4,303
小計	△1,487	7,153
利息及び配当金の受取額	330	430
利息の支払額	△120	△89
法人税等の支払額	△1,157	△1,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,435	6,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	-	△74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△348	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	181
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△0	△3
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	202	1,802
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,566	△2,279
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	6
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△79	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,783	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,150	△10,780
長期借入れによる収入	-	8,000
長期借入金の返済による支出	△338	△502
社債の償還による支出	-	△5
リース債務の返済による支出	△43	△48
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△110	-
配当金の支払額	△1,453	△2,197
非支配株主への配当金の支払額	△10	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,193	△5,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	△52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,962	3
現金及び現金同等物の期首残高	19,306	15,663
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,343	15,667

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、ツカサ工業株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフ ライン事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	29,354	14,868	14,687	58,911	—	58,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	53	7	112	△112	—
計	29,405	14,922	14,695	59,023	△112	58,911
セグメント利益	1,859	930	286	3,077	△109	2,967

(注) 1 セグメント利益の調整額△109百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額266百万円及び棚卸資産の調整額△384百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

機械システム事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間に、三協機械株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが262百万円発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフ ライン事業	機械ス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	29,307	13,836	15,309	58,453	—	58,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	169	5	232	△232	—
計	29,365	14,005	15,315	58,685	△232	58,453
セグメント利益	1,761	739	766	3,267	△82	3,185

(注) 1 セグメント利益の調整額△82百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額482百万円及び棚卸資産の調整額△592百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

産業建設資材事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間に、ツカサ工業株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが77百万円発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年7月23日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,798,490株
今回の分割により増加する株式数	51,193,960株
株式分割後の発行済株式総数	63,992,450株
株式分割後の発行可能株式総数	190,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりです。

	前中間連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	41.28円	49.72円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年7月23日開催の取締役会決議により、2025年10月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>39,376,600株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>190,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2025年7月23日
効力発生日	2025年10月1日